

# 今後さらに重くのしかかる公債費

## 市税収入の43%を占める

五十六年度末現在までの累積市債額は、七十五億五千三百六十七千円になっています。

これは借金ですので返済することが必要です。それとただ元金を返せばよいのではなく、利息を付けて返さなければなりません。

たとえば市が一千万円を借りたとしても、利率や返済期間にもよりますが、二十五年返済で年利七・五%の場合ですと、約二倍の二

千万円以上にして返済しなければなりません。

このように市債として借りたお金は、利子を付けて返さなければなりませんので、その費用はほとんど後でかさみます。それが市の予算では歳出項目の、公債費と呼ばれるものです。

五十六年度の公債費は、七億七千八百八十四万五千円(図①)で、市税収入の四三・二%に当り、毎

日休みなく元金と利息を含めて、約二百二十二万円を返済してきたことになりま。

なぜ公債費が増えたのでしょうか。決算報告、経常収支比率のところでも少し述べたように、建設、土木事業の推進が上げられます。

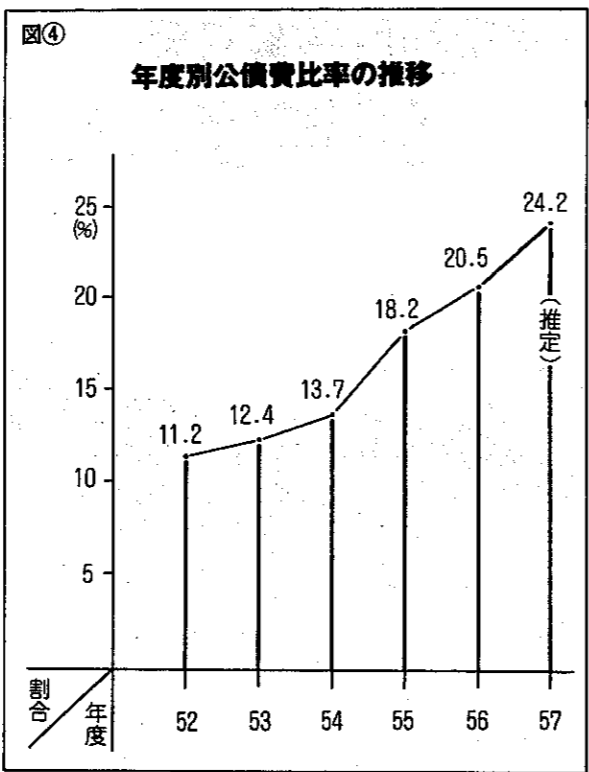
四十八年度から五十六年度の間に学校八校、二校は五十七年度完成、保育園六か所、地域生活センター五館、保健センター建設、児童公園七か所整備、総体施設建設用地の取得造成などに総額七十三億円余りの巨費が投じられました。特にこのうち学校施設整備事業だけで、約四十六億円にも及んでいます。

これら一連の事業を実施するにあたっては、新たに用地取得を必要とするものが多く、本市の場合そのほとんどが優良農地で、用地取得費だけでも多額な費用となっています。この用地費に対しては国や県の補助制度がなく、借入金で賄わなければならない、建設費の他に用地費が上乗せされるため、より多額の借り入れとなつてい



建設中の新飯田地域生活センター

ます。図②、図③

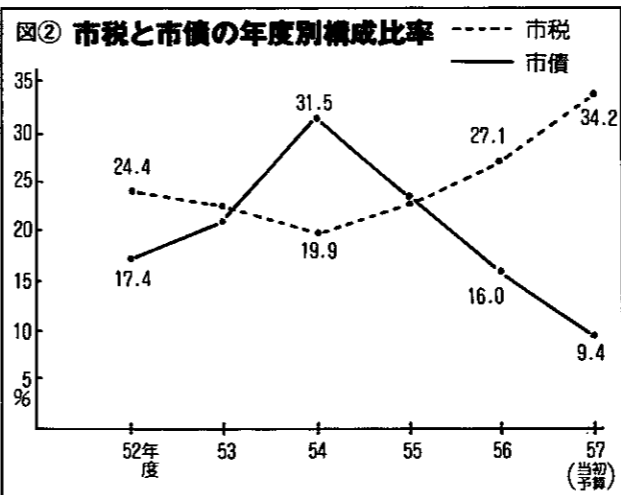


### 諸条件を見極めた事業実施

短期間に、こうした多くの大型事業をやらなければならない背景は――

本市くらいの財政規模であれば学校建設は五年に一校、保育園、センターは三年に一か所のペースで建設していけば、財政の健全化を保つていくことは可能です。

しかし学校統合、老朽校舎・季節保育園の解消は、地域住民の理解を得た段階で、早急に取り組みなければならない問題であり、一



図③ 学校建設における市債と市税等の割合(用地費含む)

項目	金額	割合 (%)
市債	3億4,360万円	48.7%
国庫負担金	1億7,123万円	24.3%
市税等	1億9,089万円	27.0%

目的別	返済額 (万円)
庁舎・消防署建設	1億9,499万円
小・中学校建設	1億7,714万円
総合体育施設建設用地	9,061万円
地方交付税振替	8,991万円
地盤沈下対策・農業基盤整備・都市計画	7,750万円
職員退職手当	3,629万円
保育園建設	2,166万円
道路整備・消防施設整備	1,200万円
一般財源振替	1,027万円
一時借入金など	6,347万円

# 財政の立直しへ全力投球

## 新規事業はしばらく凍結へ

現在の財政から五十八年度は、残念ながら新規の大型建設事業は見送らざるを得ない状況です。

国の方針で公債費比率が過去三か年平均で二〇%以上になった場合は、総体施設や小中学校のプー

ル、地域生活センターなどの一般単独事業をはじめ、保育園や各種施設などの厚生福祉施設整備事業の借入金の起債は一切認められなくなり、実施するとすれば一般財源ですべて行わなければならない

いことになりま。

実態として、事業費の六〇%、小中学校は七五%まで)を借入金で賄ってきていることから、これが制限されると全ての建設事業はできなくなるといえます。

本市ではこの公債費比率が年々高くなり、五十四年度一三・七%、五十五年一八・二%、五十六年度二〇・五%となり、過去三か年平均で一七・五%と、かつて二〇%の制限値を下回っ

ています。

しかしながら、五十七年度の公債費比率の見込みでは二四・二%、平均で二・一%となるのが推定され、財政再建を余儀なくされているといえます。(図④)

自己財源も乏しい中で、今後、大きな事業をどうしても行おうとするれば、再び地方財政再建特別措置法に定める準用団体(赤字再建団体)になるほかはありません。国の極度な干渉と指導を受け、国

### 借入金返済を最優先に

方で、これらを建設する用地については総体施設もそうですが、市場整備とのかかわりで、先行的に取得しなければ、農地の転用関係から、今後、何年後に事業実施できるかわからないという状況にあったわけだ。

しかもこれらと相まって、五十年以降以降では、景気浮揚政策を打ち出し、借入金の規制を緩和するなどして、積極的な建設事業の推進を、地方自治体に強く求めていた時期でもあり、こうした内外の諸条件を見極めた施策実施であったといえます。

このように毎年度、借入金返済のための償還財源は非常に苦しい状態です。公債費の償還には、主に市税や交付税などの一般財源しかあてられませんが、低成長期に入った現在、これまでのような増収は見込めなくなっています。

学校建設は五十七年度で一応一段落するものの、保育園、地域生活センター建設への住民要望は高く、また、道路整備や継続事業の都市下水路、地沈対策事業など今後とも多額の借入金に依存する形態は続きます。にもかかわらず公債費にあてる財源を最優先に考えていかなければならない今日の財政状況をみと、これまで以上に市行政の全般について見直す必要があります。

### 自主再建の方向で努力

市では、こうしたことを極力回避するため、自主再建に向けて全力を注いでいきます。行財政のムダをばくため事務事業の見直しを行い、すでにそれらに基づいた予算編成を、五十七年度から実施してきています。また、職員の採用についても欠員不補充を基本に、一年でも早い財政の立直しのための対策をとっていきます。

市民のみならず、この市財政の現状をご理解いただき、これまで以上のご協力をよろしくお願